

地域計画作成に向けた取組事例

知多郡東浦町

【農業委員会との協力体制の下、役割分担を】

| | | | | | | | |
|------|--------|-------|---------|----------|------|-------|---------|
| 農地面積 | 965 ha | 認定農家数 | 約70 経営体 | 担い手への集積率 | 約30% | 主な農産品 | 米、ぶどうなど |
|------|--------|-------|---------|----------|------|-------|---------|

地域の課題と地域計画の作成について

東浦町は、東部の干拓によって造られた低地には、水田地帯があり、中央部から西部に向う丘陵地には、畑や森林が多くあります。主な農産品は、米のほか、特産品である巨峰を中心としたぶどうに加え、いちごや洋ランです。

東浦町の担い手への集積率は、全体で約30%と愛知県平均より低くなっています。水田の集積率は県平均より高くあるものの、畑地の集積率がかなり低いことが全体に影響しています。今後、集積率を上げていくために畑地の集積率をどのように上げていくかが問題となっています。更に耕作者の高齢化や他産業への流出による農業離れなどにより、耕作者の減少や遊休農地面積の増加が課題となっています。

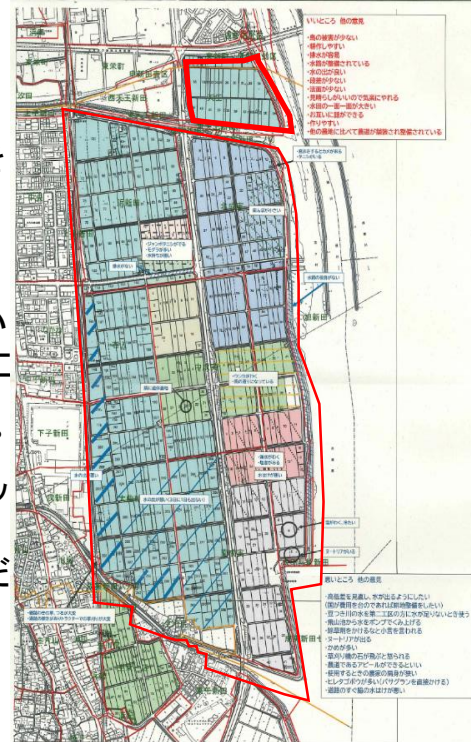
このような背景の中、東浦町では、経営体数はそれほど多くありませんが、経営規模の比較的大きな担い手が複数あることや経営農地を増やしていきたいと希望している法人(農業法人等)がいること、また個人農家の中にも法人化を検討し、経営改善したいという意欲的な担い手がいるなど、集積率を上げることが期待できるため、地域計画の作成を進める中で、まず担い手へのヒアリングによる意向確認から始めました。



東浦自然環境学習の森(田園風景)

担い手等とのワークショップの開催

担い手への集積率が、約50%の石浜第2地区をモデル地区として、現況の集積状況を参考に農業委員による目標地図素案を作成し、担い手への意向確認を行いました。しかし、担い手へのヒアリングを始めると農地の状態や水の供給状況の悪さについて不満の声があったため、まずこの区域の農地の状況や課題等を共有するためのワークショップを開催しました。このワークショップでは、担い手だけでなく、農業委員やJA職員などに参加いただき、この地区のいいところと悪いところを農地1筆ごとに意見をもらい「**良いところ・悪いところ図**」を作成し、農地の状況の見える化を行いました。

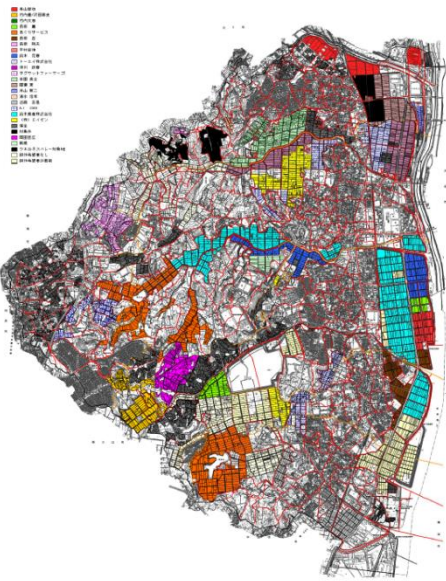


【良いところ・悪いところ図】

なお、このワークショップには、農林水産省(本省)、東海農政局、愛知県の職員にも参加していただき、担い手や農業委員と地域の課題や今後の農業施策、補助金(新規就農者、担い手等のサポート)などの意見交換を行いました。

担い手ヒアリングについて

現在、中間管理機構による貸付がされている農地を地図上に示し、農業委員等に確認してもらいながら、10年後も耕作していると想定される担い手を抽出し、地図にゾーニングを行いました。作成した地図を使用して担い手一人一人に説明し、意見を聴くヒアリング(個別ヒアリング)を開催しました。担い手一人ずつ意向確認した理由は、担い手の中でも平等ではなく、特に若手の担い手が熟練の担い手に対し、配慮してしまい本音での意見を聴くことができなかったため、このような形式でのヒアリングを開催しました。その結果、担い手ごとに将来の意向を確認することができたことや、地域での格差があり、計画を作成する際に、単純に今耕作しているからその周辺を集積・集約するだけでなく、隣接する担い手への配慮や調整も必要だということがわかりました。担い手のヒアリングの結果を反映したものが上図のとおりで、区域ごとに担い手の集積・集約を進める計画となりました。



【担い手ヒアリングの結果を反映した目標地図素案】

今後は、上図を活用して、土地改良区、JA等の地域の農業関係者からの意見を聴くための話し合いを進めながら、土地所有者の意向確認、現場の状況把握、担い手との調整を経て、農地1筆ごとに計画の作成を行う予定です。



【担い手個別ヒアリングの様子】

農業委員会との連携(農業委員会サポートシステムの活用)

地域計画は、様々な農業関連機関と連携・協力して作成することになっていますが、特に農業委員会は欠かせない存在です。例えば、農業委員会サポートシステムは様々な機能が搭載されており、土地所有者への意向調査をサポートシステムに取り込む形式で調査することで、現況地図(意向情報等の見える化)やeMAFF地図の充実、目標地図素案の作成などができます。地域計画作成後の運用でも活用が期待できますので、連携・協力ではなく、組織の垣根を越えて一緒に力を合わせて地域計画を作成することが必要ではないかと考えています。



【農業委員によるタブレット端末を活用した現況調査】

【現況地図の作成(全国農業会議操作説明資料⑤引用)】



【eMAFF地図の充実】

